

(グローバルCOEプログラム) ヒアリング概要 (競争的資金)

日時：平成21年9月15日(火) 10:00～11:00

場所：合同庁舎4号館2階 共用第3会議室

聴取者：有識者議員 本席議員(主担当)、相澤議員(副担当)、青木議員

内閣府 岩瀬審議官、栗原参事官、重富企画官

説明者：文部科学省 高等教育局大学振興課 藤原課長、古田課長補佐、石川専門官
他

1 施策概要

○評価に基づく競争原理により、国公私立大学を通じて、国際的に卓越した教育研究拠点形成に向けた重点的支援を行う。

○平成22年度は継続拠点について支援を行い、新規採択は行わない。

2 主なやりとり

CSTPより、重点支援を予定しているネットワーク化について、GCOEの大学内での連携による効果を十分に評価せずに大学間にまで手を広げて、効果が見込めるのかとの質問があった。

文部科学省から、トップの拠点を育てる事も大切であるが、裾野を広く支援することも大切であり、既に大学間で連携し、効果を上げている例があるとの説明があった。

CSTPより、世界トップを目指すにあたり、現在どの段階まできているのか、また、世界トップクラスと呼べる者がどの程度輩出されているのかとの質問があった。

文部科学省より、中間評価の作業中ではあるが、アカデミックな世界の中で、GCOE内でのトップは世界においてもトップクラスをとれていると評価されている。引き続き着実に強化していきたいとの説明があった。

CSTPより、GCOEは将来に対する人材への投資なのだからアウトプットには時間がかかるものと理解しているとの意見があった。

以上

(私立大学における教育・学術研究の充実) ヒアリング概要 (大学関係施策)

日時：平成21年9月15日(火) 11:00～12:00

場所：合同庁舎4号館2階 共用第3会議室

聴取者：有識者議員 相澤議員(主担当)、本席議員(副担当)、青木議員

内閣府 岩瀬審議官、栗原参事官、重富企画官

説明者：文部科学省 高等教育局私学部私学助成課 小山課長、日比専門官

1 施策概要

○私立大学等は我が国の高等教育機関の約8割を占めていることから、私立大学等の教育研究基盤を維持・確保するため、各大学の個性・特色を生かした教育研究の質向上を図る。

○我が国の学術研究全体のすそ野を広げるためには、私立大学における学術研究活動の促進を図ることが重要であり、その基盤となる研究設備等の整備による高度化・高機能化に対する支援を行っていく。

2 主なやりとり

CSTPより、私学の経営状況を的確に判断する必要があるが、私立大学等経常費補助金の一般補助の配分には経営努力、経営戦略などが考慮されているのかとの質問があった。

文部科学省より、一般補助の算出方法は一般的な算式に基づいて計算されている。これに経営状況を評価し傾斜配分により算定しているとの説明があった。

CSTPより、人口の減少と少子化傾向にあるのだから、今後は大学も減っていくのではないかと。私学に対して退職を勧めるようなことはしているのかとの質問があった。

文部科学省より、個々の大学で独立経営を行っているため、文部科学省が勧告するものではない。現在の傾向のままであれば今後は大学数が減っていく事も考えられ、今後の検討課題であるとの説明があった。

CSTPより、戦略的研究基盤形成支援事業へ申請し採択される大学と、国公私共通の競争的資金を獲得する大学が重なることはありうるのかとの質問があった。

文部科学省より、競争的資金と両方を獲得する可能性はありうるが、本事業はトップレベルの研究ではなく我が国の学術研究全体の裾野を広げるための研究基盤の形成を支援するものであるとの説明があった。

以上

世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)ヒアリング概要（競争的資金分野）

日 時：平成21年9月15日（火）15：00～15：30

場 所：内閣府（合同庁舎4号館 2階）共用第3特別会議室

聴取者：有識者議員 本席議員（主担当）、相澤議員（副担当）、白石議員、青木議員

内 閣 府 岩瀬審議官、栗原参事官、重富企画官

説明者：文部科学省 科学技術・学術政策局

岡谷 科学技術・学術戦略官（推進調整担当）、

安全・安心科学技術企画室 竹内企画官、

1 施策概要

高いレベルの研究者を中核とした世界トップレベルの研究拠点形成を目指す構想に対して集中的な支援を行い、システム改革の導入等を促すことにより、世界から第一線の研究者が集まる、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」形成を図るための競争的資金。平成22年度要求においては新たに3拠点を採択する予定。

2 主なやりとり

- ・CSTP からこの施策のミッションは「システム改革」と「新しい分野・融合領域の創造」であるが、後者の状況について質問。
- ・文部科学省から数学と物理の融合等、融合研究により種々の新しい芽がでてきている旨説明。
- ・CSTP から拠点において育成したPI(Principal Investigator)の数と各拠点の外国人の割合について質問。文部科学省から各拠点の外国人割合について説明。
- ・文部科学省から外国人研究者のテニユア取得が今後の課題である旨説明。退職金のないテニユアポジションをつくるなどの対応などが期待される。
- ・文部科学省から、WPI の問題ではないが、今後の科学技術の国際化の課題として、外国人研究者の配偶者の生活面、子弟の教育等外部環境に対する早急な対応が必要、との説明。
- ・CSTP から国際的ベンチマークにおけるWPI 拠点の状況について質問があり、文部科学省から世界のトップ研究者に対しアンケートを実施中である。
- ・文部科学省から各拠点の状況についても説明。
- ・CSTP から将来的に大学全体の中へシステム改革が波及することが期待されるとの意見があった。

(革新的低炭素社会実現技術研究推進事業／気候変動適応研究推進イニシアチブ
／企業研究者活用型基礎研究推進事業／産学共創型基礎・基盤研究開発事業)
ヒアリング概要（競争的資金）

日時：平成21年9月15日（火）16：00～17：00

場所：合同庁舎4号館2階 共用第3会議室

聴取者：有識者議員 本席議員（主担当）、

内閣府 岩瀬審議官、栗原参事官、重富企画官

説明者：文部科学省 研究振興局基礎基盤研究課 内丸課長

研究振興局ナノテクノロジー・材料開発推進室 山下室長

研究開発局海洋地球課地球・環境科学技術推進室 谷室長

研究振興局研究環境・産業連携課 柳課長

（独）科学技術振興機構 イノベーション企画調整部 鴨野部長

1 施策概要

【革新的低炭素社会実現技術研究推進事業】

○CO₂排出量を継続的かつ着実にすすめていくため、人間活動による温室効果ガス排出を削減し、温暖化の進行を食い止めるための対策（緩和策）に関する技術の研究推進を行う。

【気候変動適応研究推進イニシアチブ】

【企業研究者活用型基礎研究推進事業】

○産学の研究人材の異分野交流を促進し大学等を研究実施場所とする研究体制を構築することで、産業界の視点や知見を活用した大学等での研究活動の強化や新領域・融合領域の創出目指すとともに、早いフェーズから企業の視点で実用化を見据えた研究成果の創出を促し、大学からのよりスムーズな技術移転を実現する。

【産学共創型基礎・基盤研究開発事業】

○提案企業・採択大学の代表者が中心となり、産学の自由な知見・視点の交流などを行う「共創の場」を設置することで、産学の対話や産業界における取組からのフィードバックを踏まえ適宜研究テーマを提案・変更しつつ、大学等は基礎研究を実施し、産学界は研究成果を活用し、技術課題の解決を推進する。

2 主なやりとり

【革新的低炭素社会実現技術研究推進事業】

CSTP より、研究総括は PD 1 名となっているが、これだけの規模の取りまとめを一人で行うのかとの質問があった。

文部科学省より、PD は 1 名だが、各分野の有識者と相談しながら進める方法をとっているとの説明があった。

CSTP より、1 領域について約 7 億円とのことだが、1 領域あたりいくつの課題とな

る予定なのかとの質問があった。

文部科学省より、12課題以下を予定しており、1課題に対して4～5千万の配分を想定しているとの説明があった。

CSTPより、対象となる範囲が大変に幅広いが、6名の審査員で適切に審査が行えるのかとの質問があった。

文部科学省より、必要に応じて審査員の拡充を考えているとの説明があった。

【企業研究者活用型基礎研究推進事業】

CSTPより、企業側にニーズがあるのかとの質問があった。

文部科学省より、受け入れる大学と企業研究者両方の希望により実施される。企業側は研究者を出すことにより人件費を削減することが出来、研究者は研究を継続することが出来る。また大学側は人件費の負担無く企業の研究技術を研究者から受けることが出来るため、ニーズはあるものと考えているとの説明があった。

CSTPより、最初に審査を行うP0、PDは参加できないのかとの質問があった。

文部科学省より、利益相反があるため、参加は出来ないとの説明があった。

CSTPより、最初のP0、PDは参加できない事を公募の段階までに明確にしておき、十分に周知させる必要があるとの指摘があった。

【産学共創型基礎・基盤研究開発事業】

CSTPより、企業側にニーズがあるのかとの質問があった。

文部科学省より、企業にかわり大学が基礎研究を行うことで企業はリスクが減り、大学は企業のニーズに応じることで、社会のニーズに応じた基礎研究を行える他、産学が共同して研究を行うことで交流が生まれ、双方共に新たな見識が得られることから、ニーズはあるものと考えているとの説明があった。

CSTPより、重要な取組であるが、制度の設計を含めて十分な調整を行うことが必要であるとの指摘があった。

以上

若手研究者を活用した研究システムの改革支援事業(仮称)ヒアリング概要(大学関係分野)

(①若手研究者の参画による研究システム改革支援プログラム、②R&Dアドミニストレーション体制整備プログラム、③組織横断型研究・技術支援体制整備プログラム)

日時：平成21年9月15日(火) 17:00~17:30

場所：内閣府(合同庁舎4号館2階)共用第3特別会議室

聴取者：有識者議員 本席議員(主担当)

内閣府 岩瀬審議官、栗原参事官、重富企画官

説明者：文部科学省 研究振興局

学術機関課 勝野課長、小山研究調整官、渡邊課長補佐、

研究環境・産業連携課 柳課長、北郷課長補佐

研究環境・産業連携課 新技術革新室 能見室長、

研究環境・産業連携課 技術移転推進室 渡辺室長代理、山崎室長補佐

1 施策概要

特色ある優れた研究活動を展開する大学等において、優れた博士課程学生を特別リサーチ・アシスタントとして研究参画させるとともに、ポストドクター等をリサーチ・アドミニストレーターや高度技術専門人材として雇用・育成する取組を支援することにより、大学等における研究マネジメント体制や技術支援体制の強化を図るとともに、当該人材のキャリアパスの明確化及び多様化を促進する。

①「若手研究者の参画による研究システム改革支援」では年間 80 機関に対し大学院博士課程在学者(計 2,400 名)をスーパー-RA として、ポストドク(計 400 名)をスーパー-RF として雇用

②「R&D アドミニストレーション体制整備」では、初年度は 10 機関においてリサーチ・アドミニストレーターを 3 名ずつ雇用

③「組織横断型研究・技術支援体制整備」では、初年度は 25 機関において高度技術専門人材を 5 名ずつ雇用

2 主なやりとり

(①について)

- ・CSTP から、対象とする機関の単位や審査についての考え方を質問。
- ・文部科学省から、実質的に 80 機関は「研究科」単位、「付置研」単位を想定しており、審査については JSPS 等の第三者機関に委託する旨説明。
- ・CSTP から、JSPS の DC との違いについて質問があり、文部科学省から DC は個人支援、この施策は機関支援と説明、また現在のフェロー・トラック制度とのリンクやフェロー・ポジション確保を要件とする旨説明

(②・③について)

- ・CSTP から、支援期間とその後の展望について質問。
- ・文部科学省から、支援期間は 5 年間、3 年目で中間評価を実施する旨説明。
- ・CSTP から、そもそも間接経費で実施すべきシステムではないかとの意見があった。

(全体)

- ・CSTP から、全ての必要性は理解するが、制度設計として細切れになっているため、システムにフィットするのか疑問。拠点形成事業とのカップリングを検討すべきとの意見があった。

以上

(問題解決型サービス科学・工学研究開発事業) ヒアリング概要 (競争的資金)

日時：平成21年9月15日(火) 17:30～17:45

場所：合同庁舎4号館2階 共用第3会議室

聴取者：有識者議員 本席議員(主担当)

内閣府 岩瀬審議官、栗原参事官、重富企画官

説明者：文部科学省 科学技術・学術政策局 柿田計画官

1 施策概要

○医療・福祉・環境・防災・資源・エネルギーなどの社会的・公共的価値の高い分野を中心に、現場の具体的なニーズを抽出し、サービスの高度化・効率化、新規サービスの創出を図ることで、問題解決するための技術や方法論の開発、横断的なサービス科学・工学の基盤構築を目指す。

2 主なやりとり

CSTPより、大変に範囲が幅広く、中身がわかりにくい施策となっている。何を指しているのかわかりづらく、この施策を行うことでどのような成果が得られるのかを明確に説明してほしいとの質問があった。

文部科学省より、範囲の広さは承知しているが、科学系分野に絞り込んではいらぬ。それでも関連する項目は多いが、審査と評価は適切に行えるよう考慮していく。施策の目的としては現場のニーズに応じたサービス科学・工学の研究を行うことで、社会へより確実かつ的確な成果の還元を行っていくことを考えているとの説明があった。

CSTPより、経済産業省の事業と間違えられるのではないかと質問があった。

文部科学省より、経済産業省において、サービス産業を対象に事業が立ち上げられていることは知っている。棲み分けを行い、独自のファンディングで行っていく予定であるとの説明があった。

以上

(アルマ計画の推進) ヒアリング概要 (基礎研究)

日時：平成21年9月16日(水) 13:00～13:20

場所：合同庁舎4号館2階 共用第3会議室

聴取者：有識者議員 本席議員(主担当)、奥村議員、青木議員

内閣府 岩瀬審議官、栗原参事官、重富企画官

説明者：文部科学省 研究開発局 松尾参事官(宇宙航空政策担当)

自然科学研究機構 国立天文台 観山台長、千葉主任研究技師

自然科学研究機構 国立天文台 財務課 吉田課長

1 施策概要

○日・米・欧の諸国が協力して、チリ・アンデス山中の標高5,000mの高原に「アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計(アルマ)」を建設し、これまでにない高い感度と解像力を実現し、ビックバン後間もない宇宙初期における銀河の誕生、今も続く様々な惑星系の形成、生命につながる物質進化などを解き明かす。

2 主なやりとり

CSTPから、計画変更の決定方法と計画遅れの理由についての質問があった。
文部科学省から、国際共同計画であり、各国の進捗状況に基づきアルマ協議会の合議によって決定する。理由としては試掘の段階では分からなかった地盤の問題や、欧州の各国間のインターフェースの問題という米欧の理由によるものであり、日本には計画変更の責任はないとの説明があった。

CSTPから、計画変更に伴う観測時間の減少について質問があった。
文部科学省から、故障を減らすためのシステムの導入などにより、運用効率の向上を図り、観測プログラム数の減少は最小限にとどめるとの説明があった。

さらにCSTPから、建設費と運営費の詳細についての質問があった。
文部科学省から、建設費より30年分の運営費の方が大きいとの説明があった。

CSTPから、計画変更についてわかりやすく説明することと、アルマ評議会での日本の発言力の向上に努めるよう指摘があった。

以上

(大強度陽子加速器 (J-PARC) 計画の推進

／RI ビームファクトリー計画の推進

／本格的利用期に適した大型放射光施設 (SPring-8) の運営体制の構築)

ヒアリング概要 (基礎研究)

日時：平成21年9月16日(水) 13:20～14:00

場所：合同庁舎4号館2階 共用第3会議室

聴取者：有識者議員 本席議員 (主担当)、奥村議員、青木議員

内閣府 岩瀬審議官、栗原参事官、重富企画官

説明者：文部科学省 研究振興局基礎基盤研究課 内丸課長

理化学研究所仁科加速器研究センター 矢野センター長

理化学研究所 播磨研究所 放射光科学総合研究センター 石川センター長

J-PARCセンター 永宮センター長

1 施策概要

○大強度陽子加速器 (J-PARC) 計画の推進

世界最高レベルのビーム強度を誇る陽子ビームを加速するための加速器、及びその二次粒子を利用する原子核・素粒子実験施設、ニュートリノ実験施設、物質・生命科学実験施設を建設し、物質の起源など自然界を記述する基本的な理論の構築に貢献する研究を行う。

○RI ビームファクトリー計画の推進

水素からウランまでの不安定原子核 (RI) ビームを世界最大の強度で発生させることによって、原子核の存在を表す核図表の拡大により、究極の原子核構造の解明や元素誕生の謎の解明を目指すとともに、RI 利用技術の拡大に資する研究を行う。

○本格的利用期に適した大型放射光施設 (SPring-8) の運営体制の構築

供用開始から10年以上を経過した大型放射光施設 (SPring-8) において、引き続き世界最高性能の高輝度 X 線を安定的に供給するとともに、“本格的利用期”に適した質の高い成果を数多く創出するため、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律に基づき登録された登録施設利用促進機関が、多様化する利用者ニーズに対応した柔軟な利用制度などソフト面での充実に努める。

2 主なやりとり

CSTPから、これだけの大型施設を維持し続けることについての質問があり、効率化のための国際協力の必要性について指摘があった。

また、CSTPから、それぞれの施設の建設費と運営費の詳細について質問があり、これらの施設から得られた知見を元にした論文数や、そうした論文の世界的なインパクト等について具体的に数値で把握した上で海外の動向も注視しながら運営に努めるよう指摘があった。

以上

(戦略的基礎科学研究強化プログラム) ヒアリング概要 (競争的資金)

日時：平成21年9月16日(水) 14:15～15:00

場所：合同庁舎4号館2階 共用第3会議室

聴取者：有識者議員 本席議員(主担当)、奥村議員、青木議員

内閣府 岩瀬審議官、栗原参事官、重富企画官

説明者：文部科学省 研究振興局基礎基盤研究課 内丸課長

1 施策概要

○我が国の基礎科学力の強化を通じ、継続的に画期的なイノベーションを創出するため、人物に着目し、傑出した成果を出しうる潜在能力を持つ研究者を厳選して、長期間(最長10年)にわたってじっくりと考え継続的に研究に専念できる環境を提供し、基礎科学における世界的な研究成果の創出を図る。

2 主なやりとり

CSTPから、ポテンシャルのある研究者選定方法について質問があった。

文部科学省から、文部科学省内に設置した基礎科学力強化委員会の提言を踏まえつつ、ノーベル賞級の目利きによる人物本位のポテンシャル評価を行っていただくことを想定しているとの説明があった。

CSTPから、PIあたりの支給額が最大5億円/年であることは過大であり、また研究期間が10年であることも長すぎるのではないかとの指摘があった。

文部科学省から、研究費規模は研究の必要に応じて柔軟に対応することとしており、最大5億円まで可能とするという趣旨であるとの説明があった。

さらにCSTPから、科研費や戦略的創造研究推進事業の枠の中で実施することも検討すべきとの指摘があった。

文部科学省から、本事業は国のイノベーションの礎となる革新的な新技術の創出を目指して、優れたポテンシャルを有する研究者に、斬新な研究に専念できる研究環境を提供するものであり、科研費とは趣旨が異なる事業であるとの説明があった。また、国が定めた戦略目標の達成に向け3～5年で新技術の芽の創出を目指す戦略的創造研究推進事業とも趣旨が異なる事業であるとの説明があった。

以上

(戦略的創造研究推進事業) ヒアリング概要 (競争的資金)

日時：平成21年9月16日(水) 15:00～15:30

場所：合同庁舎4号館2階 共用第3会議室

聴取者：有識者議員 本席議員(主担当)、奥村議員、青木議員

内閣府 岩瀬審議官、栗原参事官、重富企画官

説明者：文部科学省 研究振興局基礎基盤研究課 内丸課長

1 施策概要

戦略的創造研究推進事業は、イノベーションの創出に資する技術シーズの創出を目的として、戦略重点科学技術に重点化した分野における目的基礎研究を推進する競争的資金制度であり、我が国における課題達成型基礎研究の中核を成すプログラムである。

2 主なやりとり

CSTPから、評価者データベースの充実、POに対する第三者評価、今後の事業規模目標について、指摘があった。

文部科学省より、戦略重点科学技術をカバーできる規模を目指したいとの説明があった。

以上

科学技術振興調整費 ヒアリング概要（競争的資金分野）

日 時：平成21年9月16日（水）15：30～16：00

場 所：内閣府（合同庁舎4号館 2階）共用第3特別会議室

聴取者：有識者議員 本席議員（主担当）、奥村議員、青木議員

内 閣 府 岩瀬審議官、栗原参事官、重富企画官

説明者：文部科学省 科学技術・学術政策局

岡谷 科学技術・学術戦略官（推進調整担当）、太田補佐

基盤政策課 星野 人材政策企画官、

安全・安心科学技術企画室 竹内企画官、

研究開発局 地球・環境科学技術推進室 谷室長

内閣府 政策統括官 参事官（ライフサイエンス担当）付 織田上席調査員

1 施策概要

総合科学技術会議の方針に沿って文部科学省が運用する政策誘導型の競争的資金。平成22年度については、総合科学技術会議の要求方針により、総合科学技術会議の要求方針により、特に第4期科学技術基本計画を見据えたパイロット事業となる社会システム改革を含めたイノベーション創出のためのプログラムを新たに展開。「革新的技術推進費」の必要な充実、「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」における現状の機関支援に加えた個人支援の試行的取組の検討、「女性研究者養成システム改革加速」の採択枠の拡大、「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成」の効果的・効率的な推進を図る。

2 主なやりとり

- ・文部科学省から平成21年度から大部分のプログラムにおいて補助金化した旨説明。
- ・CSTPから各プログラムの評価をする際に事前に検証を要するとの要望があった。

(科学研究費補助金) ヒアリング概要 (競争的資金)

日時：平成21年9月16日(水) 16:00～16:45

場所：合同庁舎4号館2階 共用第3会議室

聴取者：有識者議員 本席議員(主担当)、奥村議員、青木議員

内閣府 岩瀬審議官、栗原参事官、重富企画官

説明者：文部科学省研究振興局学術研究助成課 山口課長

1 施策概要

○科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的資金」であり、我が国の競争的資金の中核をなす施策である。

2 主なやりとり

- ・CSTPから、NSFのようにweb上で成果を分かり易く公開することを検討すべき、との指摘があった。
- ・CSTPから、PIに対してまとまった研究費が与えられるような制度設計を検討すべきであり、また一方で、若手に対しては、薄く広く配分してある程度の数を確保することも重要であるとの指摘があった。
- ・また、CSTPから、科研費は制度改革を率先して行っており、他の制度のモデルケースとなっていることは評価できる。ただし、それでも完全ではなく、応募件数が多い、重複応募の制限が厳しいという研究者の声があるとのコメントがあった。また、単に応募件数を少なくするために重複応募を制限することは望ましくないとの指摘があった。
- ・これに対し、文部科学省から、応募者は、研究の期間、規模に応じて研究種目を選択するので、例えば、基盤研究(A・B・C)の中での重複は考えにくく、研究種目によっては重複応募にふさわしくない場合もあるとの説明があった。

以上

(厚生労働科学研究費補助金／保健医療分野における基礎研究推進事業費)
ヒアリング概要（競争的資金）

日時：平成21年9月16日（水）17：00～17：45

場所：合同庁舎4号館2階 共用第3会議室

聴取者：有識者議員 本席議員（主担当）、奥村議員、青木議員

内閣府 岩瀬審議官、栗原参事官、重富企画官

説明者：厚生労働省大臣官房厚生科学課 坂本研究企画官

（独）医薬基盤研究所 研究振興部 揚松部長

1 施策概要

【厚生労働科学研究費補助金】

「厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ること」を目的とし、独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題に関する研究について競争的な研究環境の形成を行い、厚生労働科学研究の振興を一層推進するもの。

【保健医療分野における基礎研究推進事業費】

保健医療上重要な疾患領域に対する医薬品・医療機器等を開発することを目指した基礎的研究又は医薬品・医療機器開発において共通となる技術基盤の確立等を目指した基礎的研究を対象とした制度。

2 主なやりとり

【厚生労働科学研究費補助金】

CSTP から、これまでの制度の改善に向けた取組を評価するコメントがあり、今後とも、より適正な制度運営に向けた改善に努めるべき、との指摘があった。

以上

(地域活性化のための技術開発支援事業) ヒアリング概要 (競争的資金)

日時：平成21年9月16日(水) 17:45～18:15

場所：合同庁舎4号館2階 共用第3会議室

聴取者：有識者議員 本席議員(主担当)、奥村議員、青木議員

内閣府 岩瀬審議官、栗原参事官、重富企画官

説明者：農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課 引地課長

農林水産技術会議事務局研究推進課 川合産学連携室長

1 施策概要

農商工連携の推進や地域における技術上の課題の解決等を通じて地域を活性化させるため、地域の関係者による技術開発から改良や開発実証試験までの取組を切れ目なく支援することにより、民間企業による事業化や生産現場における普及に迅速に供することが可能な技術の開発を推進する。また、地域の研究機関の役割分担や連携強化を促進することにより、地域における限られた研究資源の利用効率を飛躍的に向上させる体制を構築する。

2 主なやりとり

CSTP から、30%を超える間接経費とする主旨についての質問があった。

これに対し、農林水産省から、間接経費を35%に引き上げることは、都道府県域を越えた役割分担への取組にインセンティブを与え、地域における限られた研究資源の利用効率を向上させるために必要な措置であるとの説明があった。

また CSTP から、審査に地方の農政局が入ることの意義についての質問があった。

これに対し、農林水産省から、地域の実情に詳しい地方農政局で審査、進行管理を行うことにより、地域に密着した課題の採択が一層促進されるとともに、従来以上にきめ細かな進行管理と効率的な制度運営が可能になり、経費の適正な執行がより一層担保されることになるとの説明があった。

以上

(科学研究費補助金) ヒアリング概要 (競争的資金)

日時：平成21年11月12日(木) 16:30～17:00

場所：合同庁舎4号館2階 第743会議室

聴取者：有識者議員 本庶議員(主担当)、相澤議員(副担当)、奥村議員、今榮議員、
青木議員

内閣府 岩瀬審議官、栗原参事官、重富企画官

説明者：文部科学省 研究振興局学術研究助成課 山口課長、山下室長、
石田室長補佐

1 施策概要

○科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的資金」であり、我が国の競争的資金の中核をなす施策である。

2 主なやりとり

- ・CSTPから、新規の募集が停止された「若手研究(S)」の今後の取扱いについて文部科学省に対して質問があった。
- ・文部科学省から、「若手研究(S)」の来年度の新規募集は停止したが、継続課題については引き続き対応していくこと、今後の取扱いについては研究費部会で検討される予定であることについて説明があった。また、若手研究と基盤研究の関係について現在研究費部会で議論されている内容等について説明があった。
- ・CSTPから、採択率の低い若手研究(S)を停止して基盤研究に充当することや基盤研究の研究種目間での充当方針等について問題点の指摘があった。
- ・また、CSTPから、日本の基礎研究の将来などを見据えた科研費のグランドデザインを示してほしいとの指摘があった。
- ・さらにCSTPから、直接経費が実質的に減額となることは問題であるとの指摘があった。

以上

科学技術振興調整費 ヒアリング概要（競争的資金分野）

日 時：平成21年11月12日（木）17:00～17:30

場 所：内閣府（合同庁舎4号館 7階）743会議室

聴取者：有識者議員 本席議員（主担当）、相澤議員（副担当）、奥村議員、今榮議員、青木議員

内 閣 府 岩瀬審議官、梶田審議官、大江田審議官、栗原参事官、重富企画官

説明者：文部科学省 科学技術・学術政策局

岡谷 科学技術・学術戦略官（推進調整担当）、

基盤政策課 星野 人材政策企画官、

安全・安心科学技術企画室 竹内企画官、

研究開発局 地球・環境科学技術推進室 谷室長

内閣府 政策統括官 参事官（ライフサイエンス担当）付 織田上席調査員

1 施策概要

総合科学技術会議の方針に沿って文部科学省が運用する政策誘導型の競争的資金。平成22年度については、総合科学技術会議の要求方針により、「革新的技術推進費」については、低炭素社会の構築に向けた革新的技術の加速に重点をおいて推進し、「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」や「女性研究者養成システム改革加速」の拡大を図るとともに、新たに「研究開発」と「社会システムの転換」との連携・調整によりイノベーションを創出するためのプログラム「社会システム改革と研究開発の一体的推進プログラム」を展開。

2 主なやりとり

- ・ CSTP から新規プログラム等について概算要求額の積算の考え方を質問。
- ・ 文部科学省から新規プログラムや拡充しているプログラムの積算の内容を説明。
- ・ CSTP から新規プログラム等の要求金額については規模を決めた段階であると考えているが、CSTP のプランニング内容との整合性を取るタイミングについて質問。
- ・ 文部科学省から公募を行う段階で制度設計とともに詰めていく旨の回答があった。
- ・ CSTP から来年度から概算要求額の規模の決定段階からのすり合わせを要する旨、さらに CSTP として重要施策を行う事業予算であるにもかかわらず、文科省の予算枠内での要求という形態について、次のフェーズでは検討する必要がある旨の発言があった。
- ・ CSTP から現在「基礎研究強化に向けた長期方策検討WG」において議論されている若手育成に向けた新しい仕組みを試行するための予算要求の有無について質問。
- ・ 文部科学省から22年度は要求していない旨回答。JSPS の特別研究員の審査においても通年を要している。3月末に公募、6月に 秋に審査、年末に内定、4月に配属という時間を考慮すると、来年度は審査業務のみとなるため、23年度から要求すると回答。
- ・ CSTP から科学技術振興調整はシステム改革など府省横断的な施策を推進するものであり、大変意義がある事業との発言があった。

以上

(戦略的基礎科学研究強化プログラム) ヒアリング概要 (競争的資金)

日時：平成21年11月12日(木) 17:30~18:00

場所：合同庁舎4号館2階 第743会議室

聴取者：有識者議員 本庶議員(主担当)、相澤議員(副担当)、奥村議員、今榮議員、
青木議員

内閣府 岩瀬審議官、栗原参事官、重富企画官

説明者：文部科学省 研究振興局基礎基盤研究課 内丸課長

1 施策概要

我が国の基礎科学力の強化を通じ、継続的に画期的なイノベーションを創出するため、人物に着目し、傑出した成果を出しうる潜在能力を持つ研究者を厳選して、長期間(最長10年。5年目に発展性に着目した中間評価)にわたってじっくりと考え継続的に研究に専念できる環境を提供し、基礎科学における世界的な研究成果の創出を図る。

2 主なやりとり

- ・CSTPから、研究費規模について、質問があった。
- ・文部科学省から、研究費規模は研究の必要に応じて柔軟に対応することとしており、研究者のニーズも踏まえた結果、最大5億円まで支援することを可能としたいとの説明があった。
- ・CSTPから、既存プログラムとの違いについて、質問があった。
- ・文部科学省から、最長で10年間、一つのプログラムの下で研究を進められることと、中間評価段階で研究成果が出ていなくても発展性を評価することとの説明があった。
- ・CSTPから、発展性評価の方法は難しいとの指摘があった。
- ・文部科学省から、充実した面接を行うことにより、研究の発展性を評価したいとの説明があった。
- ・CSTPから、JSTの戦略的創造研究推進事業との差異が分かりにくいとの指摘があった。
- ・文部科学省から、戦略的創造研究推進事業は、重点推進4分野における戦略重点科学技術に基づき国が定めた戦略目標の達成に向け、参画研究者が一丸となって取り組む事業である一方、本事業は、イノベーション創出を最終目標としつつも課題の自由度を高めるとともに、3~5年の成果ではなく、発展性評価を適時行いつつ、長期間支援を行うものであることから、戦略的創造研究推進事業とは趣旨が異なる事業であるとの説明があった。

以上

(ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化) ヒアリング概要(大学関係分野)
(R&Dアドミニストレーション体制の整備、組織横断型研究・技術支援体制の整備)

日時：平成21年11月12日(木) 18:00~18:30

場所：合同庁舎4号館7階743会議室

聴取者：有識者議員 本席議員(主担当)、相澤議員(副担当)、奥村議員、今榮議員、青木議員

内閣府 岩瀬審議官、梶田審議官、大江田審議官、栗原参事官、重富企画官

説明者：文部科学省 研究振興局

研究環境・産業連携課 柳課長、北郷課長補佐

研究環境・産業連携課 新技術革新室 能見室長

1 施策概要

特色ある優れた研究活動を展開する大学等において、ポストドクター等をリサーチ・アドミニストレーターや高度技術専門人材として雇用・育成する取組を支援することにより、大学等における研究マネジメント体制や技術支援体制の強化を図るとともに、当該人材のキャリアパスの明確化及び多様化を促進する。

・「R&D アドミニストレーション体制の整備」では5年間で50機関(初年度15機関)に対し、ポストドクター等の若手研究者をリサーチ・アドミニストレーターとして雇用するための人件費、育成するための経費として各機関3名分を支援。

・「組織横断型研究・技術支援体制の整備」では5年間で50機関(初年度15機関)に対し、大学等において組織(部局・研究科等)横断的に、高度な研究・技術支援業務に携わる専門人材の人件費5名分及び活動費等を支援するとともに、研究・技術支援に係る知見やノウハウの蓄積及び継承を促進するための研修等に係る経費を支援。

2 主なやりとり

・文部科学省から、8月要求時点では3つのプログラムであったが、マニフェストに基づき再度予算編成をした際に2つに縮小変更したと説明。施策内容の変更は無く、要求額のみの変更であると説明。

・CSTPから、リサーチ・アドミニストレーターの業務内容や支援対象人数における効果の有無について質問。

・文部科学省から、当該ポストの確立を目的とするキャリアパス形成の側面もある旨説明。

・CSTPから、実施に際しては大学側に対しシステム改革の義務を背負わせるべきとの発言。

・CSTPから、5年先のキャリアはどうなるのかと質問。更に最初に全体の制度設計を考慮しておかないと、短期的なポスト救済策になってしまうのではと質問。

・文部科学省から、研究支援者版のテニユアトラック制度を構築するイメージである旨説明。

・CSTPから、この施策の事業実施期間と総事業費についても説明を要する旨の指摘あり。

以上